i-net Vol.59 2021年9月発行

2021
September
Vol.59

建設・環境技術レポート&トピックス

i-NET

人と地球の未来のために――
いであ株式会社

写真:沖縄県ヨナラ水道に当社が設置した着床具上で大きく育つサンゴ(環境省業務)

Contents

新たな取り組み

02 風力発電施設におけるバードストライク対策の検討
04 水中粘性土層の分布調査と河床変動計算モデルの開発
06 水中可視化技術のインフラ点検への展開

Working Report

08 環境DNA分析による魚類相把握
10 滑走路増設事業における環境保全技術の活用

Column

70年ぶりの漁業法の改正とスマート水産業の推進

漁業法が70年ぶりに改正され、2020年12月に施行されました。この漁業法は、2018年6月に国が示した「水産政策の改革」を推進するための法律です。新たな漁業秩序と求められる技術を概説します。

「水産政策の改革」の背景は漁業生産の低迷です。わが国の漁業・養殖業生産量は、1984年に1,280万トンのピークを迎えた後、1990年代に激減し、2019年には1/3以下の420万トンまで減少しています。資源評価対象種の約半数の資源水準も低位と評価されています。また、気候変動、海洋環境、人口減少、外国漁船の活動等、漁業を取巻く環境も大きく変化しています。このような水産業の厳しい現状に対して、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造の確立を目指して、資源管理措置、漁業許可、免許制度等の漁業生産に関する基本的制度を一体的に見直したのが「漁業法の改正」です。

「漁業法の改正」のポイントは、(1)新たな資源管理システムの構築、(2)漁業許可制度の見直し、(3)漁業権制度の見直し、(4)漁村の活性化と多面的機能の発揮、(5)海区漁業調整委員の任命制や密漁の罰則強化です。中心的な(1)と(3)について説明します。

(1)は資源評価にもとづき最大持続生産量(MSY)が得られる資源水準を目標として漁獲可能量(TAC)による管理を行い、持続可能な資源水準に維持・回復させる仕組みづくりです。2023年度までに資源評価対象種を約200種に拡大し、漁獲量ベースで8割の魚種をTAC管理し、順次、漁獲割当て(IQ)方式を導入する数量管理化の計画です。漁業者が自主的に行う資源管理もTAC管理と組み合わせて漁獲量の回復を目指します。(3)は沿岸漁業・養殖業の漁業権や漁場管理の課題です。漁場を適切かつ有効に活用している既存漁業者の漁場利用を確保し、利用されなくなった漁場は協業化や地域内外からの新規参入を含めた水面の総合利用が図られるよう、海面利用制度や漁業権制度を見直すものです。

新たな資源管理システムで資源評価対象種の拡大を図るには、漁獲情報収集体制の充実に加え漁業者の理解とインセンティブが不可欠です。漁業者が操業状況とともに環境変化を把握し活用できれば、省力化、生産性、計画性の向上、さらに技術継承や資源管理につながります。操作が容易で頑強で安価なデータ収集システムが重要です。国は、ICT、IoT、AI、UAV、ロボット等の技術を活用して沿岸漁業、養殖業、定置網漁業、沖合漁業、遠洋漁業、加工流通の現場へ導入する「スマート水産業」を推奨し、「水産新技術の現場実装推進プログラム」で上記6つの漁業種別に将来像や最新技術の現状と課題を示し、現場実証と社会実装を促進しています。

当社では、「スマート水産業」の現場実証の観点から沿岸漁業の漁業者参加型漁場形成予測や内水面における釣果報告を用いた資源量把握・釣り場予測等に着手しています。また、漁獲物の画像センシング、3Dスキャナによる漁港の可視化・長寿命化、海のドローン等による漁場の見える化や、環境DNA分析等にも取り組んでいます。水産業は地域に裾野を広げる中核産業です。持続可能な地域づくりという観点からも「スマート水産業」を進めてまいります。

当社で展開中のスマート水産業のイメージ

CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創立	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長　田畑 日出男 代表取締役社長　田畑 彰久
従業員数	1,013名(2021年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

■建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策

■環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学

■情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信

■海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

社屋外観(北面より撮影)

新社屋　二子玉川ビルのご紹介

2021年6月に、東京都世田谷区玉川に新社屋「いであ株式会社二子玉川ビル」が完成しました。

この地は、“いであ”の前身である新日本気象海洋株式会社の旧本社跡地です。

この社屋には、社会基盤本部(国土保全事業部、道路橋梁事業部)が移転し、8月から営業を開始しています。

社屋外観(南東面より撮影)

社屋入口

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094	東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631	沖縄県名護市字屋我 252	電話:0980-52-8588
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事務所	〒690-0012	島根県松江市古志原2-22-31	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富士研修所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、蟹江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部		
海外事務所	ボゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)		
連結子会社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司		

i-NET
SEPTEMBER 2021 Vol.59 (2021年9月発行)
編集・発行:いであ株式会社　経営企画本部企画広報部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603 , FAX. 03-4544-7711
ホームページ. https://ideacon.jp/

人と地球の未来のために――
いであ株式会社
お問い合わせ先
E-mail:idea-quay@ideacon.jp

VEGETABLE OIL INK